

GIGA スクール環境を活かして先生と生徒たちが EdTech を使って創る、「新しい学び方」のモデルをお届け！

 Vol.
26

生徒も先生もアバターに?! 不登校児童生徒のオンライン上の居場所 room-K とは

 人間市教育委員会 /
認定NPO法人カタリバ

不登校は過去最多 公的支援機関の不足が課題に

近年、小・中学校における不登校児童生徒が増加し続け、令和3年度は過去最多の約24万人となりました。その一方で今、不登校児童生徒に対する公的支援が十分とはいえないことが喫緊の課題となっています。「教育支援センター」は不登校児童生徒向けの公的な支援機関ですが、設置されているのは全国の自治体の約6割にとどまります。また、民間が運営する「フリースクール」も不登校支援を主な目的としているものの、利用する際には費用がかかるため、その費用が負担できない家庭も多数あります。このため、必要とする支援に手が届いていない子どもたちは、全不登校児童生徒の3割を超えています。残念ながら、居住地や家庭の経済力によって、学びの機会に格差が生じているのです。

そんな中、注目を集めているのが、認定NPO法人カタリバ(以下カタリバ)がオンライン上で運営する子どもたちの居場所「room-K」です。利用者は費用負担する必要がなく、オンラインなので全国どこからでも利用できます。

不登校児童生徒を支えるオンライン上の居場所「room-K」とは

この「room-K」の最大の特徴は、メタバース(仮想空間)上に不登校児童生徒の居場所があることです。児童生徒がア



room-K活動の様子

バター(さまざまなキャラクター)になって参加し、同じくアバターの姿をした先生や友達と一緒に過ごすことができます。他の人のアバターに近づくと、お互いのカメラが立ち上がり、顔が表示されて話すこともできますが、顔を見せたくない場合はカメラを切った状態で話すことも可能です。このような「メタバース登校」をした場合、保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていることなど、一定の要件を満たす場合に、指導要録上で出席扱いとなることもあります。実際に、学校の判断で出席扱いとする事例も出ています。

「room-K」では非常に手厚いサポートが受けられます。個別支援計画を立てるコーディネーターと、子どもに寄り添うメンターが家庭ごとに指定され、両者が連携しながら、本人に合わせた個別支援計画を作成します。

これまで「room-K」の参加者のうち、過去1年以上にわたって不登校だった子

どもの割合は54%でした。ところが、オンラインであれば学びに誘い出しやすく、3か月間の継続調査の結果、83%もの子どもが週1回以上の参加を継続できました。子どもが支援者と合わないケースもありますが、オンラインでは選択肢が多く、子どもに合う支援者を見つけやすくなるというメリットもあるようです。

オンライン支援の効果について、カタリバで「room-K」のマネージャーを務める瀬川知孝氏は、「支援機関の数が少ないために最寄りの施設が遠く、保護者による送迎が必要だったり、そもそも本人が部屋から出たがらなかったりするケースが相当ある。こういった困難を抱える家庭にとっては、オンラインによって支援につながりやすくなった」と語ります。

加えて、不登校支援では保護者へのサポートも欠かせません。「room-K」では、支援計画コーディネーターが保護者に伴走し、オンライン上で子どもの学びと居場

リソースが少なく独自に教育支援センターを設置できない自治体でも、不登校児童生徒の支援を行えるように

所について一緒に考える時間を設けているほか、困難な事態が生じた時にはすぐに対応できるよう、臨床心理士、社会福祉士などとの協力体制も備えています。

オンラインで行われる保護者会では、同じように不登校児童生徒を持つ親同士が交流でき、悩みを共有したり励ましあったりすることで孤立を防ぐ、精神的な支えの場にもなっています。

オンラインでの不登校支援自治体へのメリットは？

こうしたオンラインによる支援は、不登校児童生徒の支援を担う自治体にとっても2つのメリットがあります。

1つは、**人材の確保**です。オンラインだとリモート勤務ができるので、子どもたちを支えたいという人材を全国から集めることができます。**中山間地域などのリソ-**

スが少なく独自に教育支援センターを設置できない自治体でも、不登校児童生徒の支援を行えるようになるのです。

「北海道に住む人が、関東に住む子どもの支援計画コーディネーターになったり、出産を機に教員を辞めたものの、オンラインであれば育児と両立しながらメンターをやれたり」と、不登校児童生徒の教育支援にオンラインを活用することで、自治体を越境して教員や公認心理士といった多様な資質・能力を持つ有能な人材を確保することができました。」(瀬川氏)

もうひとつは、**ノウハウの蓄積**です。不登校児童生徒の数は個別の自治体で見ると必ずしも多くはなく、より良い支援のために必要な情報やデータが不足しがちです。その点で「room-K」は、複数の自治体に対して提供する**自治体に閉じないシェア型オンラインのため、全国から問**

題・支援のケースが集まり、ノウハウが蓄積され、共有しやすくなります。

「room-K」を導入した埼玉県入間市が感じる手応え

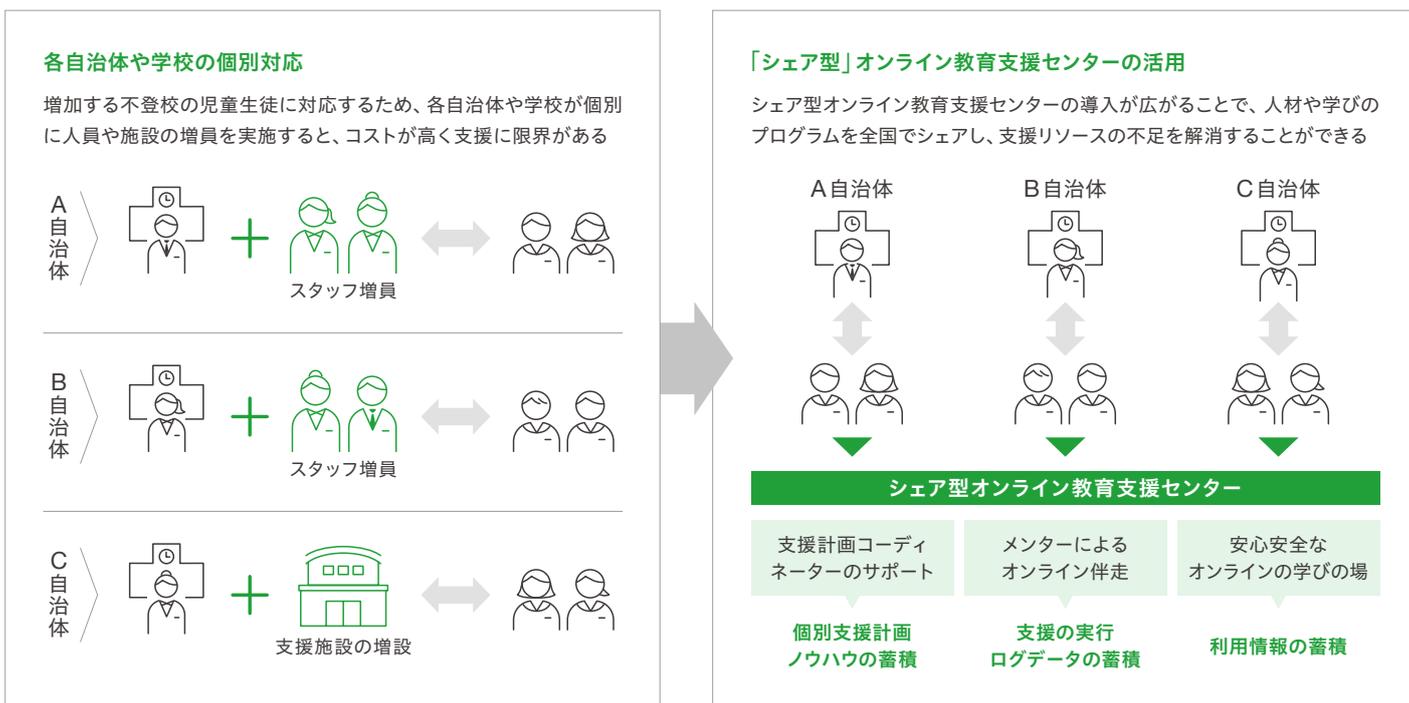
埼玉県入間市は、この「room-K」を導入している自治体のひとつです。

入間市で不登校支援に携わる入間市教育委員会・指導主事の小椋亮太氏によると、入間市でも**不登校児童生徒が増加し、入間市教育センターの適応指導教室に通う児童生徒も増え、新たな環境整備が必要な状況**でした。

「教育支援センターには子ども10名につき支援員を2名置くなど、文部科学省の定めた整備指針があり、**支援員の確保や施設の増設が難しい**現状では、簡単にその規模を拡大することはできません。さらに、不登校について文部科学省では『学校復帰がゴールではない』『社会的自立が目標』という方針に変わり、**不登校児童生徒の多様化するニーズに応える必要**

room-Kとは 事業の目指す姿

「シェア型」オンライン教育支援センターの開発・導入により、人材や学びの場を自治体を超えてシェアすることで、支援リソースが不足する地域でも丁寧な不登校支援を行う支援スキームを構築する。



導入事例 埼玉県入間市(2022年3月～利用申込開始)

入間市 連携概要

◆ 対象となる児童生徒

市内の小中学校に在籍する不登校児童生徒
(特に教育支援センターや別室支援に接続されていない児童生徒)

◆ 導入後の状況

利用者数：9名(2月1日時点)

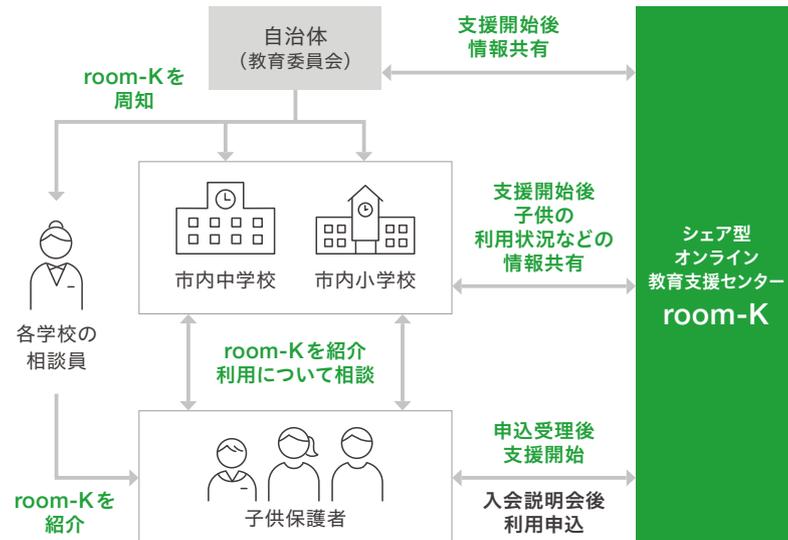
使用端末：家庭の端末または学校配布端末(iPad)

具体的な利用事例 / 子供の姿

◆ 中学校1年生のケース

小学生の頃から不登校。中学生になって学校に復帰するも、2学期の途中から再び不登校となる。家族以外とほとんど会うことがない状態が数か月続く。2022年12月にroom-Kを利用開始。オンライン上でスタッフと話す機会をもち、プログラムにも数回参加する。久しぶりに家族以外とコミュニケーションをとったことで「楽しかったし、自分は他人とも話すことができる」と自信をもつ。これがきっかけとなり、数か月ぶりに学校に顔を出すことができた。

今年度の連携スキーム



にも迫られています。そんな中、オンラインによる支援で学習支援や居場所の選択肢が広がり、支援できる子どもの人数が増やせるのなら、と『room-K』の導入を決めました。」(小椋氏)

当初は「オンラインにしたら皆そこに行ってしまう、不登校はさらに増えてしまうのではないか」といった懸念の声も上がりました。ところが実際に「room-K」に参加した子どもたちには、長期の不登校から学校に登校するようになったり、学習プログラムを実践し、様々な人たちと楽しく交流するようになったりといった変化が見られ、小椋氏は少しずつ確かな手応えを感じているそうです。

オンラインはひとつの選択肢 各々の子どもに見合った不登校支援を

このように「room-K」は入間市のほか、埼玉県や広島県の自治体などでも導入が進んでいます。瀬川氏は今後、オンラインによる不登校支援がさらに広がっていくと、「『room-K』だけではとてもキャパシティが足りません。自治体や他の事業者が僕らのやり方を一つのモデルとし、1人でも多くの不登校児童生徒がオンラインでの支援を受けられる場を増やしてほしい」と訴えます。

ただし、「オンラインの支援だけで、子どもの学びや支援というのが全て完結できるわけではない」とし、あくまでもオン

ラインによる支援は、「不登校児童生徒にとっての新しい学びの選択肢のひとつ」と強調します。

「『room-K』のようなオンライン支援が向いている子、学校での別室支援が向いている子など、不登校児童生徒も一人ひとりニーズが違います。こうした課題を乗り越えるには、教育委員会や学校はもちろんのこと、民間が運営している地域の居場所なども連携し、オンラインを含めて不登校児童生徒を社会全体で支える仕組みをつくっていく必要があります」

増え続ける不登校。子ども一人ひとりを各々に見合った支援に繋がられる環境づくりが急がれます。

事業者名：認定NPO法人カタリバ
公式サイト：<https://www.katariba.or.jp/about/>

記事で紹介した
実証事業の
詳細はこちら



1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方はこちら



EdTech
ライブラリー



学校BPR
学校における働き方改革



未来の教室通信



未来の教室ってなに? 経済産業省の有識者会議「『未来の教室』とEdTech研究会」では、新しい学習指導要領にもとづき2020年代に実現したい「今を前提にしない学びの姿」を、「未来の教室ビジョン」にまとめました。その議論の内容は、ウェブサイト「『未来の教室』の目指す姿」をご覧ください。



「未来の教室」通信

発行：経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室 Tel: 03-3580-3922

Facebook: <https://www.facebook.com/METI.learninginnovation/>

公式サイト: <https://www.learning-innovation.go.jp/>

未来の教室 検索

記事の
定期配信は
こちら

